

第5回 気候変動に適応した治水対策検討小委員会 議事概要

1. 日 時 平成20年2月25日（月） 15:00～17:00

2. 場 所 中央合同庁舎3号館11階特別会議室

3. 出席委員（敬称略）

福岡委員長、磯部、沖、岸、木本、中北、藤吉、虫明

4. 議事

（1）河川分科会の報告について

（2）適応策選択の考え方について

（3）水害リスク軽減対策に関する新たな評価手法の導入について

（4）その他

5. 主な発言内容

（1）河川分科会等の報告について（資料3）

適応策とミチゲーションについて

・日本国は先進国義務でミチゲーションに多大な金を使わざるを得ないという立場にある国であるが、一方国民の安全を守るアダプテーション策というのも極めて重要であるので、アダプテーション分野では、しっかりお金も使うのだけでもお金を使わないでできることに特別の工夫をしなければいけないという主旨の意見である。

（2）適応策の選択の考え方について（資料6）

基本的認識

・ミチゲーションやアダプテーションの幾つかあるものについて識別と訴え方をどうするのか。

基本的方向

・河川管理者は、氾濫というよりも浸水を許容するというイメージをもって対策を考えるほうがよい。

・越波と越流は区別すると、割合に少ない労力で犠牲者ゼロというのを実現することができるのではないか。例えば、海岸線にある程度高い堤防護岸を作り、越波した分をもう少し陸側で、内陸への浸水は防ぐなど。

災害リスクの評価

・最初から土地利用を規制するようなことを全面に出していても、うまくいかないだろう。河川側からの土地利用を見た治水安全度の割り振りや洪水制御方法の選択をするようなイメージを出しながら、土地利用の議論へとリードしなければなかなか進まない。

・河川局のできない分野の仕事を整理し、どの分野のどういう取り組みがそれぞれの施策について必要なかと、そのメリット、デメリット、優先順位みたいなものを提言することが、ほかの組織を動かすための非常に大事な情報となる。

ソフト対策の推進

リアルタイムで情報を提供するというのは、大事なこと。高潮についてできると思うし、沖合で津波を検出して、それをリアルタイムで提供できれば被害を相当減らせ、犠牲者ゼロというのに近づけることができるのではないかな。

既存施設の活用

・ダムオペレーションに関連して、融雪期の変動・変化、それから大雨の時期や梅雨、台風時期、そういう降雨期等の出水期の変動によって、ダムの制限水位そのものの設定の仕方の変更とかも提案としてはある。

国民との協働

・氾濫を覚悟しなければならないのは、河川管理者だけではなくて流域住民なわけである。マスコミを通じて、ぜひ国民の皆さんも覚悟してくださいなどと、適切な言い方で広報されたほうがよいのではないかな。

関係機関との連携

・流域全体で水災害や土砂災害から、全部含めてどのように対応するか。河川管理者が中心になると思うが、都市計画も下水も農水もみんな絡んでどうするかを協議するほかないというメッセージを今回出すことになる。

・国、都県、関係市町村、市民団体からなる総合的な検討組織が作成した鶴見川水マスタープランは立派にできているのだが、どうして十分に動かないのか、どこをどうやったらうまく動くのかというような検討を、ぜひモデル検討をやっていただきたい。

・実際に浸水する立場にいる住民からすると、来る水が高潮か、下水道の内水氾濫か、越流か、全く何の関係もない。情報一つにしても、水に浸かってしまう人の立場に立って、どういうハザードマップや情報があつたらいいかということ、鶴見川で検証すると具体的なことがたくさん見えてくるだろう。

・適応策を提案し、違う分野の方々がどうやってそこにコミットし協力してくれるかという具体的な戦略、道順を示していくということが今大変大事なことでないかな。

土砂管理

・洪水という極端現象の対応策を例にまとめているが、温暖化が進んで、10年、20年、30年と積分型で影響を及ぼすようなことにも対応策がいる。土砂が出てきて河道や河床を高くしたり河口の方まで環境の影響があることに対する対応策が、例えば排砂があり得るのかなと思う。

(3)水害リスク軽減対策に関する新たな評価手法の導入について（資料7）

基本的認識

・過去の災害レビューや氾濫解析にしても、もし堤防が切れたらこうなるという、災害が起こったときの被害規模みたいなものが示されているので、それはリスクというよりは被害の期待値であって若干違うような気がする。ここはちょっと再度吟味したほうがよいのではないかな。

国際貢献

・IPCCの第4次報告書では洪水に対する適応策はほとんど書いていない。世界でもなかなか洪水への適応策というのが、まだきちんと打ち出されていないということかと思うので、こういう検討結果を英文で世界に発表して、ほかの国の施策立案にも貢献するようにしていきたい。

大規模災害への対応

・流域の被害を最小にする場合に、被害を受けるところに対しては受益するところが手当をするということを同時並行的に考えないと、コストが一番かからない治水方式の議論だけでは絶対片づかない。被害を受けるところはどう対策をするかということも考えないといけない。

ソフト対策の推進

・予報ができれば対策がとれて人が死ななくても済むということも大変大事なことで、事前に起こることを知ってダムを事前放流するとかという対策が書かれていたが、気象庁はそういう予報は得意だと思うので、できるだけ早い時期に実現していただければ非常にありがたい。

国民との協働

・いろいろな対策方法について、重要性和容易性などから根拠をもって政策の順番を決めていくということは、今までやっておらず、気候変動や温暖化が問題になって、初めてやるのかなと誤解があるかもしれない。今までの実績を誤解のないように国民に伝えたい。

適応策の進め方

・治水等にかかるタイムスケールと見直しのタイムスケールが大分違う感じがする。リスクの予測を100年先ぐらいまで延ばし、それを見ながら考えていくが、新しい情報が入ったら、それに応じて適応の仕方を少しずつ変えていくというイメージではないのか。時間軸のことを整理する必要があるのではと思う。

関係機関との連携

・治水の対策の大きな方向転換のような気がするので、ほかの関係行政官庁などによく協議していただきたい。また、国民に真意がよく伝わるように説明をしっかりとやっていただき、河川行政以外にも温暖化がくると今までどおりではいけない部分がたくさん出て来ると。その先鞭、お手本になるような形で、十分に力を発揮していただきたい。

課題

・だれかが気候変動予測の精度を上げてくれるだろうみたいな感じに聞こえるので、それを国土交通省としてもその精度を上げることに貢献しないといけない。